

2017 年度事業計画

1. 会員

会員を増やすための努力をするとともに、会員数が減少しても運営できる財務体質を目指す。

2. 会議

2.1 2017 年度定時社員総会 (2017 年 6 月, 都内にて開催)

2.2 理事会 (年 4 回以上開催)

2.3 役員会 (年 6 回以上開催)

2.4 評議員会 (年 1 回開催)

3. 事業活動

3.1 機関誌発行

4 冊の機関誌を編集刊行する。採録論文の一部は、機関誌のサイバー増大の形で電子的に出版する。現在の解説論文や特集号の充実を維持する。

学会員が投稿しやすい機関誌を目指し、査読から掲載までのさらなる迅速化を図る。

2015 年 1 月より導入された非会員による論文投稿の制度を続け、掲載論文の充実を図る。

3.2 大会

第 34 回大会を以下の要領で開催する。

日 時:	2017 年 9 月 19 日 (火)~21 日 (木) 併設イベントは 9 月 18 日 (月) に開催予定
会 場:	慶應義塾大学 日吉キャンパス 来往舎
大会委員長:	寺岡文男 (慶應義塾大学)
運営委員長:	高田眞吾 (慶應義塾大学)
運営副委員長:	河野健二 (慶應義塾大学)
プログラム委員長:	櫻井祐子 (産業技術総合研究所)
プログラム副委員長:	森畑明昌 (東京大学), 大園忠親 (名古屋工業大学)
広報委員長:	松原克弥 (公立はこだて未来大学)
デモ・ポスター委員長:	東藤大樹 (九州大学)
登壇発表申込締切:	2017 年 8 月 4 日 (金) (予定)
講演論文原稿締切:	2017 年 9 月 4 日 (月) (予定)
デモ・ポスター発表申込締切:	2017 年 9 月 5 日 (火) (予定)

3.3 講習会

学会会員サービスとしてチュートリアル・大学基礎講座を実施し、また、大会併設企画、および大会企画の立案・実施に協力する。2016 年度の実績も踏まえ、今後の実施の方向性について検討するとともに編集委員会との連携なども模索する。

3.4 研究会

次の 8 研究会が活動する。各研究会の活動予定は下記の通りである。

(1) 「プログラミング論」研究会 (主査: 岩崎 英哉)

- コンピュータソフトウェア誌への PPL 2017 推薦論文の提案
PPL 2017 採録論文の一部の著者へ投稿を推奨予定
 - 第 15 回プログラミングおよびプログラミング言語に関するサマースクール (PPL Summer School 2017) の主催
日本ソフトウェア科学会第 34 回大会 併設、2017 年 9 月 18 日 (月) 予定
幹事: 青戸 等人 (新潟大学)
 - 第 34 回大会 PPL セッションの実施
第 33 回大会と同様に研究会セッションを設置することになった場合には、PPL セッションを実施する。
 - 第 20 回プログラミングおよびプログラミング言語に関するワークショップ (PPL2018) 主催
日程:2018 年 3 月中、2 泊 3 日で開催
場所: 検討中
プログラム共同委員長: 西崎 真也 (東京工業大学)、松崎 公紀 (高知工科大学)
組織委員長: 平石 拓 (京都大学)
 - FLOPS 2018 (The 14th International Symposium on Functional and Logic Programming) の主催に向けての準備作業
日程:2018 年 5 月 9 日 ~ 11 日 (予定) 場所:名古屋大学本山キャンパス
General Chair: 龍田 真 (NII)
Program Co-Chairs: John Gallagher and Martin Sulzmann Local Chair:中澤 巧爾 (名古屋大学)
上の通り FLOPS 2018 は 5 月開催のため、会議本体は 2018 年度中の開催となるが、来年度 (2017 年度) は各種準備作業を行う。
- (2) 「マルチエージェントシステムと協調計算」研究会 (主査: 清 雄一)
- 第 34 回大会 MACC セッション開催
 - 合同エージェントワークショップ & シンポジウム (JAWS2017) 共催
 - クラウドソーシング研究会への協賛
- (3) 「インタラクティブシステムとソフトウェア」研究会 (主査: 福本 雅朗)
- 第 25 回インタラクティブシステムとソフトウェアに関するワークショップ (WISS 2017) 主催: 日本ソフトウェア科学会 インタラクティブシステムとソフトウェア研究会日時: 2017 年 12 月 6 日 (水) ~ 8 日 (金) (予定)
場所: 〒 409-1501 山梨県北杜市大泉町西井出 8240-1039 ハヶ岳ロイヤルホテル
プログラム委員長 福本雅朗 (MSR)、
運営委員長 坂本大介 (北大)、副運営委員長 竹川佳成 (はこだて未来大)
収入予定 8,000,000 円、支出予定 8,000,000 円
 - 情報処理学会インタラクシオン 2018 に協賛
 - エンタテインメントコンピューティング 2017 に協賛
- (4) 「ソフトウェア工学の基礎」研究会 (主査: 門田 暁人)

- ワークショップ 1 回開催
FOSE2017 第 24 回ソフトウェア工学の基礎ワークショップ
日程：2017 年 11 月 23-25 日
場所：福井県あわら市（予定）
プログラム委員長：吉田 敦（南山大学）福安直樹（和歌山大学）
- コンピュータソフトウェア誌の「ソフトウェア工学の基礎」特集号（予定）
大会にて研究会セッションを開催（2017 年 9 月）
- (5) 「インターネットテクノロジー」研究会（主査：藤本 衡）
 - WIT2017(第 18 回インターネットテクノロジーワークショップ) の主催
2017 年 6 月 22 日(木)～23 日(金)（予定）
愛媛県松山市（予定）
組織：運営委員長 河合栄治（情報通信研究機構）、プログラム委員長 菊池豊（高知工科大学）
趣旨：インターネットの先端的・学術的研究から、実装、運用経験などの実地的な内容まで、幅広く相互の発表と自由で活発な情報交換の場を提供する
 - IC2017（インターネットコンファレンス 2017）の後援 2017 年 10 月頃 開催予定で調整中
場所・組織は調整中
- 主催（いずれも予定）：
 - － 日本学術振興会産学協力研究委員会インターネット技術第 163 委員会 (ITRC)
 - － WIDE プロジェクト (WIDE)
 - － コンピュータソフトウェア誌でネットワーク技術特集号を募集
2017 年 4 月の編集委員会に提案予定
- (6) 「ディペンダブルシステム」研究会（主査：前田 俊行）
 - 第 15 回ディペンダブルシステムワークショップ (DSW2017) の開催 日時: 2017 年 12 月頃
場所: 未定
幹事: 阿部洋丈、松野裕、石井大輔、大場勝
- (7) 「ネットワークが創発する知能」研究会（主査：栗原 聡）
 - JWEIN-Summer ワークショップ 日程:2017 年 8 月 （上旬予定）
場所:都内を予定
プログラム委員長: 松林達史（NTT）
 - JWEIN-DOCMAS 合同合宿
日程:12 月上旬予定
場所:未定
プログラム委員長:未定
- (8) 「実践的 IT 教育」研究会（主査：大場 みち子）

- 第 34 回大会研究会での企画
今年度に引き続き，第 34 回大会でも企画セッションを実施する予定である．
- コンピュータソフトウェア誌 rePiT 特集号
第 2 回 rePiT 特集号を組む予定である．
- 第 4 回実践的 IT 教育研究シンポジウムの開催
2018 年 1 月～2 月に，第 4 回実践的 IT 教育研究シンポジウムの開催予定である．

3.5 広報

本学会 Web ページ，会員メーリングリスト，Twitter 等の電子的な広報手段を整備・活用し，有益な情報を効果的かつ適時に会員に提供する．

3.6 賞の選考

基礎研究賞，研究論文賞，ソフトウェア論文賞，高橋奨励賞を選考する．

2017 年度予算

2017 年度の単年度予算としては収入 36,150,000 円、支出 36,970,000 円を計上している。

1. 予算方針

近年の決算においては、本学会の財務収支は、法人化と支出削減努力によって、収入が支出を上回る状況で推移している。しかし、2015 年 12 月の会員数（正会員：845 名、学生会員：63 名、準会員：21 名、団体会員：7 名、賛助会員：5 名 10 口）と 2017 年 1 月の会員数（正会員：803 名、学生会員：51 名、準会員：22 名、団体会員：7 名、賛助会員：3 名 8 口）を比較すると会員数は減少傾向にあり、今後の財務状況を注視していく必要がある。特に、職場からの退職による退会者の数は増加していくことが予想され、新規会員の獲得および学生会員から正会員への昇格をより一層進めていく必要がある。学生会員の減少に関しては、大会の発表資格として会員であることを課さなくなったことも影響していると考えられる。今後、学生会員の獲得の方策を検討する必要がある。

2. 各費目の計上理由

入会金・会費収入予算は、前述の 2017 年 1 月 6 日時点での正会員 803 名、学生会員 51 名、準会員 22 名、団体会員 7 団体、賛助会員 3 名 8 口を基に見積もっている。研究活動費に関しては、研究論文賞 2 件、解説論文賞 2 件、高橋奨励賞 2 件分の予算および、各表彰の際に手渡すトロフィー等の表彰アイテムの予算を計上している。大会については、昨年度の決算から収入、支出を見積もり、大会単体では黒字となる予算としている。機関誌については、昨年度から部数を減らして購入費の削減を図っており、サイバーページのボリュームも含めて、昨年度と同程度に見積もっている。機関誌業務費については、機関誌に付随する発送費・発送手数料、著者負担金請求手数料等を計上している。講習会については、昨年度と同程度で 2 回の開催を予定するとともに、大会の期間中に FTD（参加費無料）を開催する予算を計上している。委託手数料については、ホームページ管理業者および会計管理のための税理士への委託料を計上している。また、消費税および住民税の概算額を租税公課に計上している。事務局費については、案内通知、督促状等、会員管理・会計等の年間業務委託費を計上し、事務局変動費として、機関誌、資料の保管料やその他事務局に委託する費用を計上している。基礎研究賞事業については、昨年度と同じ収支を予定している。研究会事業については、各研究会の参加費等による収入と、研究会実施のための支出を計上している。会員への還元や研究会活動の活性化を目的として、これまでの繰越金を支出することを予定しており、全体としては支出超過の計画となっている。